

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	128,561,282	130,932,050	△ 2,370,768
前払金	3,948,041	2,715,537	1,232,504
貯蔵品	1,930,772	2,243,042	△ 312,270
立替金	310	0	310
仮払金	85,480	0	85,480
流動資産合計	134,525,885	135,890,629	△ 1,364,744
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退任慰労引当資産	3,505,125	2,858,025	647,100
職員退職給付引当資産	58,227,800	53,540,000	4,687,800
特定資産合計	61,732,925	56,398,025	5,334,900
その他固定資産			
調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
ソフトウェア	308,772	756,756	△ 447,984
什器備品	945,502	1,280,537	△ 335,035
リース資産	10,042,776	14,618,112	△ 4,575,336
敷金	18,898,600	17,182,000	1,716,600
その他固定資産合計	37,195,650	40,837,405	△ 3,641,755
固定資産合計	98,928,575	97,235,430	1,693,145
資産合計	233,454,460	233,126,059	328,401
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	649,114	633,714	15,400
前受金	37,320,000	36,580,000	740,000
預り金	337,648	166,812	170,836
賞与引当金	5,566,195	5,429,470	136,725
流動負債合計	43,872,957	42,809,996	1,062,961
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	3,505,125	2,858,025	647,100
職員退職給付引当金	58,227,800	53,540,000	4,687,800
リース債務	10,042,776	14,618,112	△ 4,575,336
固定負債合計	71,775,701	71,016,137	759,564
負債合計	115,648,658	113,826,133	1,822,525
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124
負債及び正味財産合計	233,454,460	233,126,059	328,401

正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	1,127	486	641
特定資産受取利息	1,127	486	641
③ 受取会費	127,250,000	127,940,000	△ 690,000
正会員受取会費	89,840,000	89,840,000	0
賛助会員受取会費	37,410,000	38,100,000	△ 690,000
④ 事業収益	12,396,750	6,713,700	5,683,050
出版事業収益	7,376,500	932,450	6,444,050
ステッカー事業収益	740,250	911,250	△ 171,000
違約金課徴収益	4,280,000	4,870,000	△ 590,000
⑤ 雑収益	113,467	1,483	111,984
受取利息	1,427	1,483	△ 56
雑収益	112,040	0	112,040
経常収益計	139,761,344	134,655,669	5,105,675
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	135,643	10,070	125,573
広報・消費者啓蒙費	12,797,702	7,943,013	4,854,689
調査・指導費	2,773,261	2,997,474	△ 224,213
役員報酬	8,800,560	8,800,560	0
給料手当	42,509,971	42,412,874	97,097
役員退任慰労費用	517,680	517,680	0
職員退職給付費用	3,562,900	7,456,900	△ 3,894,000
福利厚生費	8,672,395	8,072,116	600,279
通勤費	2,233,336	2,150,557	82,779
旅費交通費	58,924	84,412	△ 25,488
通信・運搬費	2,114,347	1,427,389	686,958
新聞図書費	366,190	323,594	42,596
減価償却費	3,720,457	3,967,491	△ 247,034
什器備品費	48,563	66,233	△ 17,670
消耗品費	741,896	928,505	△ 186,609
光熱費	255,228	204,287	50,941
賃借料	13,901,768	13,770,072	131,696
修繕費	660,583	648,648	11,935
諸会費	890,000	890,000	0
外部委託費	1,211,526	1,218,712	△ 7,186
支払手数料	503,511	399,801	103,710
雑費	75,958	235,400	△ 159,442
事業費計	106,552,399	104,525,788	2,026,611

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
会議費	5,182,878	2,539,905	2,642,973
役員報酬	2,200,140	2,200,140	0
給料手当	11,387,010	11,013,412	373,598
役員退任慰労費用	129,420	129,420	0
職員退職給付費用	1,124,900	1,096,800	28,100
福利厚生費	2,297,239	2,146,346	150,893
通勤費	461,232	452,212	9,020
渉外費	121,777	29,832	91,945
旅費交通費	237,357	2,488	234,869
通信・運搬費	465,281	527,494	△ 62,213
新聞図書費	216,000	234,619	△ 18,619
減価償却費	1,630,770	1,736,642	△ 105,872
什器備品費	30,685	28,385	2,300
消耗品費	182,377	206,875	△ 24,498
光熱費	109,382	87,552	21,830
賃借料	6,036,340	5,901,468	134,872
保険料	52,040	47,872	4,168
修繕費	375,177	370,062	5,115
諸会費	99,300	99,300	0
外部委託費	812,524	839,808	△ 27,284
支払手数料	1,301,508	2,181,628	△ 880,120
雑費	108,576	7,410	101,166
管理費計	34,561,913	31,879,670	2,682,243
経常費用計	141,114,312	136,405,458	4,708,854
当期経常増減額	△ 1,352,968	△ 1,749,789	396,821
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑 益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
什器備品除却損	7,128	1	7,127
貯蔵品除却損	134,028	0	134,028
経常外費用計	141,156	1	141,155
当期経常外増減額	△ 141,156	△ 1	△ 141,155
当期一般正味財産増減額	△ 1,494,124	△ 1,749,790	255,666
一般正味財産期首残高	119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790
一般正味財産期末残高	117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124

正味財産増減計算書内訳表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業 H	法人会計 I	合計 J (H+I)	前年度決算 K	増減 (J-K)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
② 特定資産運用益	676	451	1,127	486	641
特定資産受取利息	676	451	1,127	486	641
③ 受取会費	76,350,000	50,900,000	127,250,000	127,940,000	△ 690,000
正会員受取会費	53,904,000	35,936,000	89,840,000	89,840,000	0
賛助会員受取会費	22,446,000	14,964,000	37,410,000	38,100,000	△ 690,000
④ 事業収益	12,396,750	0	12,396,750	6,713,700	5,683,050
出版事業収益	7,376,500	0	7,376,500	932,450	6,444,050
ステッカー事業収益	740,250	0	740,250	911,250	△ 171,000
違約金課徴収益	4,280,000	0	4,280,000	4,870,000	△ 590,000
⑤ 雑収益	68,080	45,387	113,467	1,483	111,984
受取利息	856	571	1,427	1,483	△ 56
雑収益	67,224	44,816	112,040	0	112,040
経常収益計 A	88,815,506	50,945,838	139,761,344	134,655,669	5,105,675
(2) 経常費用					
会議費	135,643	5,182,878	5,318,521	2,549,975	2,768,546
広報・消費者啓蒙費	12,797,702	0	12,797,702	7,943,013	4,854,689
調査・指導費	2,773,261	0	2,773,261	2,997,474	△ 224,213
役員報酬	8,800,560	2,200,140	11,000,700	11,000,700	0
給料手当	42,509,971	11,387,010	53,896,981	53,426,286	470,695
役員退任慰労費用	517,680	129,420	647,100	647,100	0
職員退職給付費用	3,562,900	1,124,900	4,687,800	8,553,700	△ 3,865,900
福利厚生費	8,672,395	2,297,239	10,969,634	10,218,462	751,172
通勤費	2,233,336	461,232	2,694,568	2,602,769	91,799
渉外費	0	121,777	121,777	29,832	91,945
旅費交通費	58,924	237,357	296,281	86,900	209,381
通信・運搬費	2,114,347	465,281	2,579,628	1,954,883	624,745
新聞図書費	366,190	216,000	582,190	558,213	23,977
減価償却費	3,720,457	1,630,770	5,351,227	5,704,133	△ 352,906
什器備品費	48,563	30,685	79,248	94,618	△ 15,370
消耗品費	741,896	182,377	924,273	1,135,380	△ 211,107
光熱費	255,228	109,382	364,610	291,839	72,771
賃借料	13,901,768	6,036,340	19,938,108	19,671,540	266,568
保険料	0	52,040	52,040	47,872	4,168
修繕費	660,583	375,177	1,035,760	1,018,710	17,050
諸会費	890,000	99,300	989,300	989,300	0
外部委託費	1,211,526	812,524	2,024,050	2,058,520	△ 34,470
支払手数料	503,511	1,301,508	1,805,019	2,581,429	△ 776,410
雑費	75,958	108,576	184,534	242,810	△ 58,276
経常費用計 B	106,552,399	34,561,913	141,114,312	136,405,458	4,708,854
当期経常増減額 C(A-B)	△ 17,736,893	16,383,925	△ 1,352,968	△ 1,749,789	396,821

科 目	公益目的事業 H	法人会計 I	合計 J (H+I)	前年度決算 K	増減 (J-K)
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑益	0	0	0	0	0
経常外収益計 D	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	4,990	2,138	7,128	1	7,127
リース資産除却損	0	0	0	0	0
リース解約損	0	0	0	0	0
貯蔵品除却損	134,028	0	134,028	0	134,028
経常外費用計 E	139,018	2,138	141,156	1	141,155
当期経常外増減額 F (D-E)	△ 139,018	△ 2,138	△ 141,156	△ 1	△ 141,155
当期一般正味財産増減額 G (C+F)	△ 17,875,911	16,381,787	△ 1,494,124	△ 1,749,790	255,666
一般正味財産期首残高			119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790
一般正味財産期末残高			117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
III 正味財産期末残高			117,805,802	119,299,926	△ 1,494,124

公益法人会計 三基準の判定

1 収支相償 … 公益目的事業費が公益目的事業収入を超えているか

(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第14条)

公益目的事業収入	88,815,506
公益目的事業費	106,552,399

超えているため、懸念ありません

2 公益事業比率 … 事業全体のうち、公益目的事業が50%を超えているか (同法第15条)

経常費用 計	141,114,312
うち、公益目的事業費	106,552,399

公益事業比率が75.5%となるので、懸念ありません

3 遊休財産の保有上限 … 遊休財産が公益目的事業費を超えていないか (同法第16条第1項)

公益目的事業費	106,552,399
遊休財産額	97,652,928

公益目的事業費≧遊休財産額となるので、懸念ありません

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

定額法的方式を採用している。

② リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退任慰労引当金

役員(専務理事)の退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上している。

② 職員退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、規程に基づき期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与引当金

役員(専務理事)・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

① 重要性に乏しい、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用している。

○ 未経過リース料

(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合 計
ネットワークセキュリティ	765,600	2,084,830	2,850,430
MSシュレッダー	220,440	679,690	900,130

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

プリンター複合機(リコーIMC6500)2台、QuickスキャンBOX、サーバー一式、PC11台、UTM、電話主装置及び電話機12台である。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
特定資産				
役員退任慰労引当資産	2,858,025	647,100	0	3,505,125
職員退職給付引当資産	53,540,000	4,687,800	0	58,227,800
合 計	56,398,025	5,334,900	0	61,732,925

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退任慰労引当資産	3,505,125	(-)	(-)	(3,505,125)
職員退職給付引当資産	58,227,800	(-)	(-)	(58,227,800)
合 計	61,732,925	(-)	(-)	(61,732,925)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高	備 考
什器備品	4,555,508	3,610,006	945,502	
小 計	4,555,508	3,610,006	945,502	
リース資産科目の物件	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	当期末残高 相 当 額	備 考
複合機2台・QuickスキャンBoX	10,758,000	4,303,200	6,454,800	
サーバー 1式・PC11台・UTM	9,208,080	7,366,464	1,841,616	
電話主装置・電話機12台	3,492,720	1,746,360	1,746,360	
小 計	23,458,800	13,416,024	10,042,776	
合 計	28,014,308	17,026,030	10,988,278	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,429,470	5,566,195	5,429,470	0	5,566,195

役員退任慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労引当金	2,858,025	647,100	0	0	3,505,125

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職 給付引当金	53,540,000	4,687,800	0	0	58,227,800

財産目録

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)					
	現金	手元保管		運転資金として	25,909
	普通預金	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		運転資金として	72,862,190
		みずほ銀行市ヶ谷支店			28,976,482
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店			26,608,494
		ゆうちょ銀行			88,207
				<現金・預金計>	128,561,282
	前払金	三井住友信託銀行(株)		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の賃借料	1,732,368
		(株)週刊住宅タイムズ		公益目的事業の業務に使用する小口費用	19,980
		(株)不動産流通研究所			10,266
		(株)不動産経済研究所			151,632
		(公財)公正取引協会		公益目的事業及び管理目的の業務に関する年会費	75,000
		(株)ディーブ		公益目的事業の業務に関するホームページ運用費	11,000
		(株)宅建ブレインズ		管理目的の業務に関する役員傷害保険料	
		(株)エー・アンド・シー		管理目的の業務に使用するシステム年間料	34,650
		(株)大塚商会			1,097,360
		東京経営管理協会		職員の労災及び雇用保険料	815,785
				<前払金計>	3,948,041
	貯蔵品	不動産の公正競争規約	3,079冊	頒布書籍の在庫	420,992
		不動産広告ハンドブック	721冊		154,892
		公正表示ステッカー	6,782枚		1,327,247
		収入印紙	7枚	管理目的の業務に使用する収入印紙の在庫	550
		切手等	147枚	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する切手等の在庫	27,091
				<貯蔵品計>	1,930,772
	立替金	(株)長谷工不動産		頒布書籍の発送料	310
				<立替金計>	310
	仮払金	(株)宅建ブレインズ		管理目的の業務に関する概算保険料	85,480
				<仮払金計>	85,480
流動資産合計					134,525,885
(固定資産)					
特定資産	定期預金				
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		役員の退任慰労金支払いの財源として積み立てている	3,505,125
		みずほ銀行市ヶ谷支店		職員の退職金支払いの財源として積み立てている	28,227,800
					30,000,000
				<特定資産計>	61,732,925
その他の固定資産	定期預金				
	調整積立資産	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		将来予測される運営資金の不足に備える目的の保有資産として管理	7,000,000
	ソフトウェア	ホームページ作成費用、会計ソフト		うち公益目的保有財産70%	216,140
				うち管理目的として使用する財産30%	92,632
	什器備品	事務机、事務椅子他		うち公益目的保有財産70%	661,851
				うち管理目的として使用する財産30%	283,651
	リース資産	複合機2台、QuickスキャンBOX		うち公益目的保有財産70%	4,518,360
				うち管理目的として使用する財産30%	1,936,440
		PC11台、サーバー一式、UTM		うち公益目的保有財産70%	1,289,131
				うち管理目的として使用する財産30%	552,485
		電話主装置、電話機12台		うち公益目的保有財産70%	1,222,452
				うち管理目的として使用する財産30%	523,908
	敷金	三井住友信託銀行(株)		うち公益目的保有財産70%	13,229,020
				うち管理目的として使用する財産30%	5,669,580
			<その他の固定資産計>	37,195,650	
固定資産合計					98,928,575
資産合計					233,454,460

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
	未払金	(株)大塚商会	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	197,261
			公益目的事業の業務に使用する小口費用	12,540
			管理目的の業務に使用する小口費用	5,500
		(株)ネクスウェイ		2,200
		三井住友信託銀行(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	34,867
		東日本電信電話(株)		2,752
		(株)三菱UFJ銀行		7,370
		大星ビル管理(株)		
		トヨタファイナンス(株)		
		ニッポンレンタカーサービス(株)		
	前受金	(株)ゼンリン	公益目的事業の業務に使用する小口費用	196,240
		新日本法規出版(株)		9,108
		(株)住宅新報		137,500
		そくりょう&デザイン企業年金基金	公益目的事業及び管理目的業務に従事する役職員の年金基金	43,776
			＜未払金計＞	649,114
	前受金	正会員会費 13団体	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するもの	24,330,000
		賛助会員会費 86社		12,990,000
	預り金	職員	雇用保険料	225,448
		(株)LIFULL	公益目的事業の業務に使用するシステム料	112,200
	賞与引当金	役員・職員		337,648
			賞与引当金	5,566,195
			＜賞与引当金計＞	5,566,195
流動負債合計				43,872,957
(固定負債)				
	役員退任慰労引当金	役員	退任慰労金の支払いに備えたもの	3,505,125
			＜役員退任慰労引当金計＞	3,505,125
	職員退職給付引当金	職員	退職金の支払いに備えたもの	58,227,800
			＜職員退職給付引当金計＞	58,227,800
	リース債務	複合機2台、QuickスキャンBOX、PC11台、サーバー一式、UTM、電話主装置、電話機12台	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	10,042,776
			＜リース債務計＞	10,042,776
固定負債合計				71,775,701
負債合計				115,648,658
正味財産				117,805,802

(注) 2022年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は次のとおりである。

(単位：円)	
期 首	23,660,782
期 末	21,136,954